



2025年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 九鬼祐一郎
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

ミツフジ株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり、ミツフジ株式会社（以下、「ミツフジ」といいます）との間で、ウェアラブル事業に関する資本・業務提携を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、2019年1月15日付で公表いたしました「子供向けウェアラブル市場への参入に関するお知らせ」に記載のとおり、同年1月に、ミツフジと共同でウェアラブル IoT 技術を活用した「園児見守りソリューション」の開発を決定しました。同社の技術や知見を活かし、園児の午睡の見守りや体調変化のチェックなどのサービスを提供することで、全国の保育施設における安心・安全の確保と保育の質の向上に貢献することを目指してきました。

2020年3月期より、「cocolin」として本ソリューションの提供を開始し、導入施設や園児数を順調に拡大してきました。しかし、近年の国内における出生数の著しい減少を踏まえ、中長期的な成長にはウェアラブル IoT 分野における事業領域の拡大が不可欠であると判断しました。そのため、新たに高齢者向けソリューションの提供について検討を重ねてまいりました。

一方、ミツフジは独自技術を活かして開発した銀めっき繊維「AGposs」を2002年に発売し、その優れた導電性を活かして、ウェアラブルデバイスを用いたヘルスケア分野へと事業を拡大してきました。特に近年では、猛暑リスク検知に特化したリストバンド型ウェアラブルデバイス及びスマートウォッチ型の提供により、急成長を遂げています。

厚生労働省の人口動態統計によると、令和5年において熱中症による死者数は1651名と増加を続けており、特に65歳以上はそのうち83.3%の1375名と大きな比重を占めております。また、高齢者は室内での熱中症比率も高いものとなっております。こうした状況の中、当社とミツフジは、特に高齢者の室内における熱中症リスク軽減に貢献する事業展開について協議を重ねてきました。その結果、両社が保有するノウハウ、知見、顧客ネットワークなどを相互に活用することが競争力の向上につながり、双方の成長と企業価値の向上に資すると判断しました。

以上を踏まえ、中長期的なパートナーシップの構築を目的として、このたび資本業務提携契約を締結する運びとなりました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

ミツフジが高齢者を対象とした深部体温変化のアルゴリズムの研究・開発とアルゴリズムを搭載した猛暑リスクの軽減に資する製品の企画、開発、生産を行い、当社がこの製品の5年間の独占販売権及び一次卸販売権に基づき販売を行う。

(2) 資本提携の内容

当社はミツフジが発行する新株式の一部を引き受ける。

- ① 引き受ける株式の種類及び数：C種優先株式 25,000株
- ② 引受金額：総額 50,000,000円（1株当たり2,000円）
- ③ 払込期日（予定）：2025年4月3日

3. 資本・業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ミツフジ株式会社			
(2) 所 在 地	京都府相楽郡精華町光台一丁目7番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三寺 歩			
(4) 事 業 内 容	銀めっき繊維及びウェアラブル製品の開発、製造、販売 医療機器の製造、販売			
(5) 資 本 金	1億円			
(6) 設 立 年 月 日	1979年3月30日			
(7) 大株主及び持株比率	三寺 歩 49.6%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	子供向けウェアラブル IoTにおける開発委託		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高		402	1,680	2,430
営業利益		△158	18	307
経常利益		△243	△51	241
当期純利益		△217	△52	240
1株当たり当期純利益（円）		△132.23	△31.74	145.92
純資産		△3,005	△3,057	△2,817
総資産		407	416	523
1株当たり純資産（円）		△1,828.45	△1,860.19	△1,714.26
1株当たり配当金（千円）		—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月31日
(2) 契約締結日	2025年3月31日
(3) 事業開始日	事業開始は、今後の開発の進捗によりますが、2027年3月期以降となる見通しです。

5. 今後の見通し

本資本業務提携が、当社グループの業績に及ぼす影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、本提携を通じて事業領域の拡大を図り、中長期的な企業価値最大化に向けて取り組んでまいります。

なお、業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上